

健全化比率DB (稚内市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

【*】印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年
			稚内市	稚内市	稚内市	稚内市	稚内市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	1.04	1.06	1.17		
	1-002	実質赤字比率 *	1.08	1.10	1.23		
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-13.01	-13.00	-12.97		
	1-004	(参考)公営比率 *	9.26	12.58	12.61		
	1-005	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-)	9.58	12.99	13.23		
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	10.30	13.65	13.78		
	1-007	連結実質赤字比率 *	10.66	14.08	14.47		
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-18.01	-18.00	-17.97		
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	16.10	16.76	17.26		
	1-010	実質公債費比率 *	16.66	17.84	17.26		
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	17.38	18.56	18.33		
	1-012	将来負担比率	126.6	120.2	123.4		
	1-013	将来負担比率 *	132.0	125.0	131.1		
	1-014	修正将来負担比	113.9	103.4	106.6		
	1-015	修正修正将来負担比率	118.8	107.5	113.1		
	1-016	参考資料 *	3.37	3.11	4.74		
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	18.55	18.96	18.41		
	1-018	元利償還金等に係る標準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	-7.60	-1.26	4.89		
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-10.71	-4.34	-0.08		
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-4.81	-5.68	-6.27		
	1-021	人口増減率(5 (本年度/3.31住基人口/5年前/3.31住基人口)	-4.98	-4.98	-4.98		
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	都市 I -1	都市 I -1	都市 I -1		
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	1.03	1.06	1.17		
	1-024	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	10.29	13.64	13.77		
	1-025	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	16.0	16.7	17.2		
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	126.5	120.2	123.4		
	1-027	将来負担比率	-	-	-		
	1-028	総務省 公表比率	-	-	-		
	1-029	実質赤字比率	16.0	16.7	17.2		
	1-030	連結実質赤字	126.5	120.2	123.4		
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	1.03	1.06	1.17	
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-	-	
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.04	1.06	1.17	
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.08	1.10	1.23	
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-13.01	-13.00	-12.97	
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A (本年度分)	128,613	132,944	149,825	
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D (本年度分)	12,378,271	12,526,003	12,762,529	
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C (本年度分)	11,961,734	12,135,852	12,157,004	
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D (本年度分)	416,537	390,151	605,525	
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	一般会計
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	128,613	132,944	149,825	

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名					
2-043		一般会計等2	実質収支額					
2-044		一般会計等3	会計名					
2-045		一般会計等3	実質収支額					
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062	一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		一般会計等	合計(1~16)	128,613	132,944	149,825		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	10.29	13.64	13.77	
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-	-	
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	10.30	13.65	13.78	
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	10.66	14.08	14.47	
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-18.01	-18.00	-17.97	
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	9.26	12.58	12.61	
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	9.58	12.99	13.23	
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	1,274,557	1,709,260	1,758,676	
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D	(本年度分)	12,378,271	12,526,003	12,762,529	
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C	(本年度分)	11,961,734	12,135,852	12,157,004	
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	416,537	390,151	605,525	
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	128,613	132,944	149,825
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	①
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計
3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	2,032	3,927	1,757	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②	②	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険事業特	介護保険事業特	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	23,068	45,357	21,491	
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③	③	
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健事業特	後期高齢者医療	後期高齢者医療特別会計	

3-093	10	公営事業3	実質収支額	940	2,611	2,353		
3-094	11	公営事業4	事業区分	⑥	⑤	⑤		
3-095	12	公営事業4	会計名	介護サービス事	老人保健事業特	老人保健事業特別会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額	0	33,940	4,553		
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	⑥	⑥		
3-098	15	公営事業5	会計名		介護サービス事	介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)		
3-099	16	公営事業5	実質収支額		0	0		
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0	0		
3-101	18	公営事業6	会計名					
3-102	19	公営事業6	実質収支額					
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名					
3-105	22	公営事業7	実質収支額					
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名					
3-108	25	公営事業8	実質収支額					
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名					
3-111	28	公営事業9	実質収支額					
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名					
3-114	31	公営事業10	実質収支額					
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名					
3-117	34	公営事業11	実質収支額					
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名					
3-120	37	公営事業12	実質収支額					
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名					
3-123	40	公営事業13	実質収支額					
3-124	41	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計	水道事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	318,768	522,665	559,209		
3-126	43	法適2	会計名	病院事業会計	病院事業会計	病院事業会計		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	786,735	950,616	996,418		
3-128	45	法適3	会計名	0	0	0		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	0	0		
3-130	47	法適4	会計名	0	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0	0	
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-146	63	法適12	會計名	0	0	0	
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-148	65	法適13	會計名	0	0	0	
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-150	67	法適14	會計名	0	0	0	
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-152	69	法適15	會計名	0	0	0	
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-154	71	法適16	會計名	0	0	0	
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-156	73	法適17	會計名	0	0	0	
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-158	75	法適18	會計名	0	0	0	
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-160	77	法適19	會計名	0	0	0	
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-162	79	法非適1	會計名	港湾整備事業特	港湾整備事業特	港湾整備事業特別會計	
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	634	614	1,018	
3-164	81	法非適2	會計名	公設地方卸売市	公設地方卸売市	公設地方卸売市場事業特別會計	
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	103	100	100	
3-166	83	法非適3	會計名	下水道事業特別	下水道事業特別	下水道事業特別會計	
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	1,032	1,498	1,553	
3-168	85	法非適4	會計名	0	0	0	
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-170	87	法非適5	會計名	0	0	0	
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-172	89	法非適6	會計名	0	0	0	
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-174	91	法非適7	會計名	0	0	0	
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-176	93	法非適8	會計名	0	0	0	
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-178	95	法非適9	會計名	0	0	0	
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-180	97	法非適10	會計名	0	0	0	
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-182	99	法非適11	會計名	0	0	0	
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-184	101	法非適12	會計名	0	0	0	
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-186	103	法非適13	會計名	0	0	0	
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-188	105	法非適14	會計名	0	0	0	
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-190	107	法非適15	會計名	0	0	0	
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-192	109	法非適16	會計名	臨港用地造成事	臨港用地造成事	臨港用地造成事業特別會計	
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	12,632	14,988	20,399	
3-194	111	法非適17	會計名	0	0	0	

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-196		113	法非適18	会計名	0	0	0	
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-198		115	法非適19	会計名	0	0	0	
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	1,274,557	1,709,260	1,758,676	
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	16.09958	16.75982	17.25611		
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	16.0	16.7	17.2		
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	15.86163	15.77455	16.66257		
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	15.77455	16.66257	17.84233		
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	16.66257	17.84233	17.26344		
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	17.38061	18.55546	18.32926		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	1,628,116	1,627,425	1,680,004		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	1,627,425	1,680,004	1,811,286		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	1,680,004	1,811,286	1,797,722		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	12,585,417	12,652,439	12,378,271		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	12,051,334	12,193,287	11,961,734		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	534,083	459,152	416,537		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	2,320,923	2,335,662	2,295,766		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	12,652,439	12,378,271	12,526,003		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	12,193,287	11,961,734	12,135,852		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	459,152	416,537	390,151		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	2,335,662	2,295,766	2,374,381		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	12,378,271	12,526,003	12,762,529		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	11,961,734	12,135,852	12,157,004		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	416,537	390,151	605,525		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	2,295,766	2,374,381	2,349,067		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	2,940,571	2,922,542	3,333,696		
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)			0		
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0	0		
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額	(前々年度分)	817,287	862,963	849,368		
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	86,932	76,904	74,177		
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	102,926	95,418	169,059		
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	1,323	5,260	5,468		
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)			455,998		
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	550,780	540,055	462,982		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	361,453	284,664	272,706		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	1,251,026	1,360,603	1,419,892		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金償還)	(前々年度分)	21,833	21,833	21,833		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	4,362	4,385	4,372		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	131,469	124,122	113,981		
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	5,393,488	5,529,958	5,676,068		
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	6,657,846	6,663,329	6,285,666		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	534,083	459,152	416,537		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債の償還に充てられた額	(前々年度分)	0	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0	78,094	
4-241			いわゆる五省協定等により、利子補給を受ける地方債	(前々年度分)	0	0	0	
4-242			国営土地改良事業並びに独立行政法人の建設	(前々年度分)	0	0	0	
4-243			地方公務員等共済組合が建設した施設	(前々年度分)	0	0	0	
4-244			社会福祉法人が施設の建設に充てられた額	(前々年度分)	22,676	22,237	21,837	
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)		0	0	

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	30,000	30,000	30,000	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	50,250	43,181	39,128	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	2,922,542	2,877,698	3,536,245	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			0	
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	862,963	849,368	736,695	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	76,904	74,177	69,913	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	95,418	169,059	275,540	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	5,260	5,468	5,010	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			437,736	
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	540,055	462,982	376,036	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	284,664	272,706	303,253	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	1,360,603	1,419,892	1,576,518	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	21,833	21,833	21,833	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	4,385	4,372	4,374	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	124,122	113,981	92,367	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	5,529,958	5,676,068	5,603,709	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	6,663,329	6,285,666	6,532,143	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	459,152	416,537	390,151	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	0	
4-267		⑥の内訳				
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	78,094	156,315	
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	0	
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	0	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	22,237	21,837	21,451	
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0	62,095	
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0	0	
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	30,000	30,000	0	
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	43,181	39,128	35,679	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	2,877,698	3,098,509	3,451,081	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			0	
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	849,368	736,695	742,014	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	74,177	69,913	59,551	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	169,059	275,540	277,421	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	5,468	5,010	6,437	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			389,715	
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	462,982	376,036	322,401	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	272,706	303,253	287,435	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	1,419,892	1,576,518	1,626,751	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	21,833	21,833	19,338	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	4,372	4,374	4,375	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	113,981	92,367	88,767	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	5,676,068	5,603,709	5,414,496	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	6,285,666	6,532,143	6,742,508	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	416,537	390,151	605,525	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	0	
4-294		⑥の内訳				
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	78,094	156,315	156,488	
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	0	

	4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0	0		
	4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	21,837	21,451	21,049		
	4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		62,095	70,688		
	4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0	0		
	4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	30,000	0	0		
	4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	39,128	35,679	29,196		
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	126.554	120.209	123.439		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	126.5	120.2	123.4		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	132.007	125.014	131.060		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	113.912	103.372	106.551		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	118.821	107.504	113.129		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	44,923,718	43,685,467	43,587,758		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	32,163,933	31,482,271	30,733,469		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	12,759,785	12,203,196	12,854,289		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	12,378,271	12,526,003	12,762,529		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	11,961,734	12,135,852	12,157,004		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	416,537	390,151	605,525		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	2,295,766	2,374,381	2,349,067		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	10,082,505	10,151,622	10,413,462		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高		28,318,218	27,727,441	29,186,650	
	5-317	に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額		1,459,183	2,266,413	2,069,675	
	5-318	額等の算出に係る基		公営企業債等繰入見込額		8,112,945	8,151,500	7,526,052	
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額		590,537	530,912	480,583	
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額		4,667,147	4,399,600	4,223,621	
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	1,775,688	609,601	101,177	
	5-322			地方道路公社		0	0	0	
	5-323			土地開発公社		121,412	0	0	
	5-324			第三セクター等		1,654,276	609,601	101,177	
	5-325			連結実質赤字額		0	0	0	
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額		0	0	0	
	5-327		充当可能財源	充当可能基金		3,628,738	2,780,893	3,004,499	
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	5,040,965	5,153,829	5,238,823	
	5-329				うち都市計画税	3,340,736	3,363,076	3,007,798	
	5-330			基準財政需要額算入見込額		23,494,230	23,547,549	22,490,147	
	5-331		A	将来負担額	合計	44,923,718	43,685,467	43,587,758	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	32,163,933	31,482,271	30,733,469	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	12,759,785	12,203,196	12,854,289	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	2,295,766	2,374,381	2,349,067	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	10,082,505	10,151,622	10,413,462	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+) 又は実質赤字比率(-)		1.03	1.06	1.17	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+) 又は連結実質赤字比率(-)		10.29	13.64	13.77	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		16.0	16.7	17.2		
6-339			将来負担比率		126.5	120.2	123.4		
6-340			実質赤字比率	-	-	-	-		
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-	-	-		
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		16.0	16.7	17.2		
6-343			将来負担比率		126.5	120.2	123.4		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.57	0.55	0.96		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		5.62	7.03	10.35		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		7.41	7.45	6.56			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		56.25	50.18	38.63			

6-348	参考比率分母(2)* ⇒ 歳入一般財源等	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	0.88	0.89	1.55	
6-349		連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	8.70	11.44	16.62	
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	11.47	12.13	10.53	
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	87.10	81.70	62.00	
6-352	参考比率分母(3)* ⇒ 基準財政需要額	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	1.20	1.21	2.21	
6-353		連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	11.86	15.61	23.78	
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	15.63	16.54	15.07	
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	118.71	111.44	88.72	
6-356	参考比率分母(4)* ⇒ 基準財政収入額	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	2.90	3.01	5.75	
6-357		連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	28.71	38.73	61.72	
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	37.85	41.04	39.13	
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	287.45	276.49	230.29	
6-360	参考比率分母(5)* ⇒ 住民基本台帳人口	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	3.20	3.36	6.24	
6-361		連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	31.67	43.24	67.06	
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	41.75	45.82	42.51	
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	317.06	308.73	250.22	
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	128,613	132,944	243,503	
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	1,274,557	1,709,260	2,615,717	
6-366		実質公債費負担額	1,680,004	1,811,286	1,658,261	
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	12,759,785	12,203,196	9,759,642	
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	22,684,106	24,317,438	25,262,650	
6-369		(2)歳入一般財源等	14,649,052	14,937,042	15,740,551	
6-370		(3)基準財政需要額	10,748,680	10,950,483	11,001,045	
6-371		(4)基準財政収入額	4,438,960	4,413,538	4,237,902	
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	40,244	39,527	39,005	
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率	0.02	0.11	
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率	0.02	0.14	
	7-375		早期健全化基準	0.02	0.03	
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率	3.33	0.02	
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率	3.41	0.25	
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率	3.35	0.13	
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率	3.43	0.38	
	7-380		早期健全化基準	0.02	0.03	
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)	0.66	0.50	
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率	1.18	-0.58	
	7-383		補正単年度実質公債費比率	1.17	-0.23	
	7-384	将来負担比率	将来負担比率	-6.34	3.23	
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率	-6.99	6.05	
	7-386		修正将来負担比	-10.54	3.18	
	7-387		補正修正将来負担比率	-11.32	5.63	
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	4,331	110,559	
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額	434,703	906,457	
7-390		実質公債費負担額	131,282	-153,025		
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	-556,589	-2,443,554		
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)	147,732	236,526		
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)	174,118	21,152		
7-394		臨時財政対策債発行可能額	-26,386	215,374		
7-395	参考比率分母	歳入総額	1,633,332	945,212		
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等	287,990	803,509		
7-397		基準財政需要額	201,803	50,562		
7-398		基準財政収入額	-25,422	-175,636		

団体指定・健全化比率DB

稚内市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>